

Staffan Darnolf and Liisa Laakso eds.,

*Twenty Years of Independence
in Zimbabwe: From Liberation
to Authoritarianism.*

New York: Palgrave Macmillan, 2003,
xviii+245pp.

いの うえ かず あき
井 上 一 明

は じ め に

現在ジンバブウェは、アメリカ合衆国ブッシュ政権によって、イラン、北朝鮮、キューバ、ミャンマー、そしてベラルーシとならんで「圧政の前哨基地」(outposts of tyranny)と位置づけられている。IMF(国際通貨基金)からは2002年以降、新規融資が停止され、欧米先進諸国のあいだでは援助の停止や政府要人の入国禁止が実施されて、国際的孤立の度合いを強めている。またアフリカ圏内、そして南部アフリカにおいても、たとえば南アフリカ大統領ムベキやナイジェリア大統領オバサンジョ、さらにはSADC(南部アフリカ開発共同体)がジンバブウェ政府に対して野党勢力との融和をはかり、抑圧的な政策を中止するよう再三にわたって説得工作を行ったが、成果を上げることができなかった。他方、外部からの援助が途絶えたジンバブウェ経済は、まさに破綻的な状況にあることは周知の事実である。

このように国際的に孤立した現代ジンバブウェに関して、ここ数年刊行された書籍の多くは学術的な研究よりもむしろジャーナリスティックなものが多いように思われる。たとえば、ヒル(Geoff Hill)の『ジンバブウェへの戦い』[Hill 2003]やメレディス(Martin Meredith)の『われわれの投票、われわれの銃』[Meredith 2002]などが代表的なものであろう。これに対して本書は、現代ジンバブウェの政治、経済、そして社会の特定の現象についてそ

れぞれの専門家が執筆した本格的な学術専門書である。この意味において本書は出版以来3年が経過しているが、ここに取り上げる意義は十分にあると考えられる。そこで以下、本書の内容を簡単に紹介しつつ、重点的に若干の論評を加えていきたい。

内容の紹介と若干の批評

本書の構成は、それぞれの論考において用いられている方法論によって大きく2つに分けることができる。すなわちそれは、新マルクス主義的なアプローチと実証主義的なアプローチである。前者のアプローチが強くみられるのが、ラクソウ(Liisa Laakso)の第1章「ジンバブウェにおけるリサーチ論争——分析から実践へ——」、ラフトポラス(Brian Raftopoulos)とコンパニオン(Daniel Compagnon)の第2章「産業化、国家ブルジョワジー、そして新権威主義的政治」、ネーマン(Anders Närman)の第7章「ジンバブウェにおける教育——成功の要因?——」、そしてシルヴェスター(Christine Sylvester)の第8章「女性をめぐる優柔不断——ジンバブウェの文脈において重なり合う『女性』の意味——」である。

他方、実証主義的な手法による論考は、カニエンゼ(Godfrey Kanyenze)の第3章「ジンバブウェ経済の成果、1980~2000」、スピーレンバーグ(Marja Spiereburg)の第4章「共同体地域における天然資源管理——集権化から脱集権化へ、そして揺り戻し——」、クリガー(Norma Kriger)の第5章「ジンバブウェの元兵士と政権党——政治的ダイナミクスにおいて継続するもの——」、ラクソウの第6章「地方の投票と組閣」、チマニキレ(Donald P. Chimanikire)の第9章「ジンバブウェの外交・安全保障政策——独立からDRCへ——」、そしてロニング(Helge Rønning)の第10章「ジンバブウェにおけるメディア——国家/市民社会間闘争——」である。以上のような分類にもとづいて、それぞれのグループごとにその内容を簡単に紹介し、あわせて重点的に若干の批評を試みることにしたい。

新マルクス主義的なアプローチにもとづく第

1, 2, 7, 8章の各論考に共通する特徴は、独立後、特に1980年代におけるZANU-PF政権の矛盾を指摘していることであろう。すなわちZANU-PFが社会・経済的特権をもつ少数派の白人と和解するとともに、世界資本主義体制と折り合いながら、社会的平等そして「公平な成長」の実現といった「社会主義」的な目標をいかにして実現するか、という政策課題に政治指導者は取り組み、他方多くの研究者も政府の動向に注目したが、結果的に同政権はこの2つの課題が並存するという「矛盾」を解消できなかったという。言葉を換えていえば、ZANU-PFは社会主義社会の実現を掲げながらも、その革命を達成できなかったのである。こうした問題意識は、決して新しいものではなくたとえばストーンマン (Colin Stoneman) の編集による2冊の論文集、『ジンバブウェの相続』と『ジンバブウェの前途』 [Stoneman 1981; 1988], アストロウ (Andre Astrow) 『ジンバブウェ——行き先を見失った革命——』 [Astrow 1983], そしてマンダザ (Ibbo Mandaza) 編『ジンバブウェ——移行期の政治経済学, 1980～1986年——』 [Mandaza 1987]などを挙げるができるだろう。第1章は、独立から現在に至るジンバブウェの歴史を第1期 (1980年代)「統治権力の移行および独立ジンバブウェの見通し」、第2期 (90年代前半)「民主化圧力」、そして第3期 (90年代末から現在)「権威主義」という3つの時期に区分し、こうした先行研究を紹介する学説史である。

第2章は、ジンバブウェにおける不平等な経済資本の分配を政府がいかにして改善しようとしたかという問題を掲げる。ラフトポラスとコンパニオンは1980年代の政府主導による経済の「先住民化」は失敗であり、この政策と平行して、「国家ブルジョワジー」と「白人経済エスタブリッシュメント」のあいだの協調関係が生み出された、と指摘する。さらにパトロネージや親族関係が、大統領ムガベに対する政治的忠誠心を確保するための手段として生み出され、以後、富を分配するためのチャンネルとなったという。そして、「先住民化」は、「社会正義の実現」ではなく狭い意味での経済資本の脱人種主義化にすぎず、さらに2000年以降の農地の強制収用は、

「先住民化計画」を単なる土地改革にすり替えてしまった、と結論づけている。

第7章は、ジンバブウェにおける教育を扱ったものであり、筆者は、1980年代を教育の拡大期、そして90年代初頭を教育の停滞期として位置づけそれぞれの時期について分析を行っている。筆者によれば1980年代におけるあらゆるレベルの教育の拡大は、人々の要望に応えたものであり、これは政府の掲げた「平等の達成」という急進的なイデオロギー的な立場にも合致していた。しかし教育の内容は、「左翼的な政治的・戦略的な考え方」に合致したものではなかったと指摘する。さらに、急激な教育の拡大は植民地主義的な要求と理念に満ちた「古い社会」に順応するような子供たちを生み出すことになり、またこうした状態においては、教育というものが新しい社会を造り上げる上で決定的に重要な手段になるという議論を支持するものは何もない、と結論づけている。

1990年代、ジンバブウェの公的なイデオロギーは新自由主義の方向へと向かったが、初等・中等教育の量的な拡大は、コストの増大と経済の全般的な悪化によって覆されてしまった。ジンバブウェは、経済成長にとって初等教育は重要であるという一般的な議論とは反対の方向へと向かっている。さらに世銀やその他さまざまな援助機関は、多様性のあるカリキュラムに反対し、工業化に向けて必要な熟練労働者の育成を主眼とした教育を求めている。こうした認識に立脚して、筆者はジンバブウェにおける現在の教育は20年前の人道主義的な希求を捨て去り、「不平等な近代的社会」を再生産するための「道具」になりはててしまったと批判する。

第8章はジンバブウェにおける女性問題を論じたものである。「女性」問題は、女性がアイデンティティ、移動、そして資源に関する選択の自由をもつことができる以前に、人権にかかわる普遍的な主題としてみなされる必要があるか、という問題であるが、シルヴェスターはこれを肯定的にとらえている。しかしながらこの問題は、国際的にもそしてジンバブウェにおいても非常に曖昧な議論となっていると指摘する。すなわち筆者は、ジンバブウェにお

ける「女性」問題が、「多義性」、「曖昧さ」、そして「逡巡」という言葉に代表されうるといふ。これは、特に1980年代の「マルクス主義体制」が、一方で「女性」をジェンダーフリーな労働力として位置づけながらも、他方においては家庭内で育児や家事全般を担い、家庭を守るという役割を課していたことに端的に表れている。そしてこうした状況は、リベラル・実用主義の体制においても育児時間などを含めた労働条件の改善が法律によって定められながらも、女性の職場環境が一向に改善されないという状況が続くのである。さらに「女性」による協同組合活動や開発プロジェクトに関しても、政府や外部の援助機関によって積極的に奨励される一方で、十分な資金援助がなされていないと指摘している。この状況こそがジンバブウェにおけるジェンダーの問題をより曖昧なものにしている、というのが筆者の主張であるように見受けられる。

評者は、ジンバブウェにおけるジェンダーについては浅薄な知識しかもたないが、本章でシルヴェスターが提示した「体制」に関する分類、すなわち(1)「マルクス主義を誓約した体制」、(2)「リベラル・実用主義の体制」、(3)「力に訴えた権威主義体制」、(4)「援助と開発の体制」、そして(5)「ジェンダーと伝統的体制」が「時代区分」であるのか、あるいは独立後現在に至るジンバブウェの状況をジェンダーというキーワードでとらえた場合に、時代を超えてみられるさまざまな側面を分類しているのか、十分に理解できなかった。またジンバブウェのジェンダーを考える上で筆者が言及している「伝統的体制」については、文化人類学的な手法などを用いてより深い考察がなされるべきではなかろうか。

確かにジンバブウェ社会も多様化し、伝統的な社会規範、シヨナ社会においては「チワヌー」が一義的に人々の考え方や行動を規定しているわけでは決していない。しかしながら「婚資」や「一夫多妻制」といった規範が、都市と農村、そして社会階層の違いを超えた実効性をもった規範として観察され、それによって「女性」の位置づけというものが規定されていることも確かである。この意味においてジンバブウェにおけるジェンダーの問題は、新マルクス

主義的なアプローチでは包摂できない重要な側面を有しているのではなかろうか。

新マルクス主義的なアプローチにもとづく諸章は、1980年代におけるZANU-PF政権が矛盾で満ちたものであったことを共通して指摘している。確かに同政権が社会主義社会の実現を掲げていた事実からすれば、この指摘は正当性をもつものであろう。しかし同政権は、当初からジンバブウェの社会主義をマルクス・レーニン主義とジンバブウェの伝統的社会的論理と実践からその基本的な思想と原理を引き出していると説明していた。したがってジンバブウェの社会主義は、アフリカの社会主義に関する一般的な分類にしたがえば、モザンビークやアンゴラなどの「科学的社会主義」とは異なる「アフリカ社会主義」の範疇に属するものではなかろうか。あるいはリンス(Juan J. Linz)の「権威主義体制」のモデルに則していえばZANU-PF政権の「社会主義」は、「信条の体系ではあるが、イデオロギーのように論理的一貫性がなく曖昧であり、著しく現実主義的あるいは過去思想的」な「メンタリティー」のひとつの特徴だったのではなかろうか。

実証主義的なアプローチによる第3～6、9、10の各章は、そのアプローチの性格ゆえに共通する論点はみいだせない。強いというならば本書の発行が2003年であるにもかかわらず、これらの章の記述が2000年初頭で終わっていることであろう。以下それぞれの章を簡単に紹介してみたい。

第3章は、独立以来のジンバブウェ経済の変遷を「前改革期」(独立から1990年まで)と「改革期」(91年から2000年)の大きく2つの時期に分けて実証的に分析している。前改革期について、ジンバブウェ政府が急激な経済改革を行えなかった理由として、(1)ランカスターハウス協定によって現状維持が求められていたこと、(2)ZANU-PF政権が、技術をもつ白人の大量流出をおそれたこと、(3)南アフリカに対する経済的な従属と同国の軍事的な脅威、をあげている。他方、改革期、すなわち「経済構造調整計画」期に関して、同計画が失敗した理由として、干ばつや急激な貿易自由化などを指摘した上で、より重要な要因として、それが大多数の人々に何ら利

益をもたらさなかったことを指摘している。すなわち人々の大半は、「経済構造調整計画」によって準備された機会を効果的に活用できなかった、というわけである。そして筆者は、このことが諸改革の成功を妨げる大きな障害になったと指摘している。

「経済構造調整計画」の挫折については、これまで多くの議論がなされてきた。カニエンゼの挙げた要因に加えてしばしば指摘されるものは、パラステータル（公社）の民営化の遅れ、そして公務員の削減が十分になされなかったことなどであろう。しかしながら同計画の挫折要因として考察すべきより基本的な点は、政府（行政部）がこの計画を計画通りに実施する行政能力を欠いていたことであろう。これは、同計画と同時並行的に行われた「貧困救済計画」の実施過程に典型的に現れていた。この計画は、構造調整計画の実施にともなう負の側面、すなわち日常消費物資の価格高騰による生活条件の悪化や民間企業や公的機関のリストラによって発生した失業者をターゲットとした包括的な救済政策パッケージであった。しかしながら世界銀行の表現を借りればこうした救済政策も「サービス提供者」から「クライアント」への提供が、情報公開の不十分さ、手続きの複雑さ、そして申請処理の遅滞などの要因によって頓挫してしまったのである。こうした政府（行政部）のいわゆるガバナンスという視座を本章は欠いているように思われる。

第4章は、地方部の開発、特に「共同体地域」における開発戦略についての議論である。スピーレンバーグは、「共同体地域」の歴史的な変遷を概観した上で、ジンバブウェ北部に位置するダンデ共同体地域をケースとして、「共同体地域」の開発のあり方について分析している。ダンデにおける開発計画が、現地の実情を無視して中央政府によって立案そして実施された結果、特に土地の再分配、人々の強制移動、森林の過剰伐採、そしてチーフなどの伝統的指導者と地方行政機関の対立などの問題を引き起こし、住民のあいだに大きな動揺をもたらしたと指摘している。したがって筆者は、開発計画の立案と実施に際しては真の地方分権化が必要とされるが、現在のジンバブウェ情勢を考えるならば、中央政府

が開発計画のイニシアティブをより一層地方へ委ねるという可能性は極めて低いと結論づけている。

ZANU-PF 政権は、1988年「伝統的指導者法」を施行し、チーフ・ヘッドマンに権限を付与して統治構造のなかに組み込み、地区（Ward）・村レベルにおける行政の柱としようとした。しかしながらスピーレンバーグも指摘しているように、現代の伝統的指導者と一般住民のあいだの関係は、プレ・コロンアル期のそれとは決して同じではないのである。ジンバブウェの農村部にはすでに市場経済が浸透しており、村内部の歴然とした所得格差を観察することができる。かつて伝統的指導者の支配の正当性は、富と宗教（基本的には先祖霊）によって担保されていた。今や宗教によるその正当化はほとんど消滅し、富に関しても伝統的指導者の優位性は存在しない。なぜなら一方で都市における労働によって富を蓄積し帰村した者がいる一方で、伝統的指導者は公務員としての給与を支給されているとしても、村に常駐することが義務づけられており、かつ彼らの耕作地も土地不足によって拡大できないことから、現金収入を増大させる道が極めて限られているためである。したがって農村開発における伝統的指導者の役割を過大評価することには疑義が呈せられるべきであって、その意味において筆者の指摘は正鵠を得たものといえよう。

第5章は、いわゆる元兵士と政権党であるZANU-PFの関係を歴史的に跡づけたものである。クリガーによれば、元兵士の活発な活動は決して新しい現象ではなく、独立当初からのものであるという。そして元兵士と与党のあいだの政治的ダイナミックスは、極めて一貫したものであった。そして両者の関係は、協力、対立、そして和解によって特徴づけられた。つまり両者は、異なる、しかしながらしばしば重複する目的を追求するためにお互いに相手を利用してきたのである。

本章は、そのタイトルどおりZANU-PFと元兵士のあいだの政治的ダイナミックスを分析したものであるために、その限りにおいては新たな知見が得られよう。しかしその一方においてこの論考が、ジンバブウェの政治的ダイナミックスがあたかも両者の

相互作用によってのみ常に決定されてきたような印象を読者に与えると感じるのは評者の読解力不足であろうか。筆者は最後に、ジンバブウェの研究者たちは過去20年間、民主化、和解、そして平和と安定といったレンズを通じてジンバブウェの政治を研究してきた。しかしながら過去から現在に至る元兵士と統治エリートの希求と実践はこうした分析枠組みが誤りであり、また人を惑わすものであると批判する。このようなクリガーの批判は、ジンバブウェの政治におけるその他のアクター、たとえば労働組合、野党勢力、都市住民と地方住民、そして近隣諸国やドナー諸国、さらには国際機関の役割を過小評価した極めて視野の狭いものといわざるを得ない。

第6章は、州を単位とした有権者の投票行動と組閣の関係を論じたものである。筆者の基本的な問題意識は、組閣がどの程度選挙結果によって影響されるか、ということにあり、アプローチとしては、独立以来これまで行われた5回の議会選挙をそれぞれ分析し、各州の選挙結果がムガベ政権の組閣とどのような相関関係があるのかを考察している。筆者によれば、ムガベによる内閣改造は、閣僚の任命に関する彼の権力を示威するものではあるが、その一方で彼は、地方の指導者たちの協力に依存してきたと論じている。そして結論として筆者は、ジンバブウェにおける安定した政治秩序は、マシヨナランド以外のZANU-PFがあまり支持を得ていない地域を取り込むことによって達成されてきたと指摘している。

本章の特徴は、ジンバブウェの投票行動と内閣の構成を分析する際に一般的に用いられるエスニシティーそしてエスニック集団という尺度をまったく使用していないことである。あるいはラクソウは、意図的にこうしたタームの使用を避けたのであろう。もしそうであるならば、筆者はその理由を説明すべきであろう。確かにジンバブウェの政治（選挙や組閣を含む）は、エスニシティーやエスニック集団という尺度だけで説明できるわけではない。しかしながらその一方で、ジンバブウェの人々のあいだには、たとえそれが植民地支配によって創造されたものであっても、こうした意識や帰属感というものが存在

することは否定できない。筆者が、基本的にはマタベレランドとマシヨナランドというくくり方で地方における選挙結果と組閣の関係を議論していること自体が、ジンバブウェにおけるエスニシティーとエスニック集団の重要性を踏まえていることを示しているのではないか。そしてマタベレランドとマシヨナランドの対立の構図でジンバブウェの有権者の投票行動を分析することは、ジンバブウェにおけるエスニシティーとエスニック集団を単純化しすぎているように思われる。よく知られているようにたとえば人口のほぼ75パーセントを占めるシヨナと呼ばれる人々は、シヨナ語を日常語とする人間集団の総称にすぎず、ゼズル、マニーカ、カランガ、ヴァシャワシャそしてロズィなどのサブ・エスニック集団への人々のアイデンティティーが、政治の舞台においてはより影響力をもつ、というのが通説である。したがって、もしこの通説とは異なる観点から地方（州）を単位とした政治のダイナミクスを論じようとするならば、筆者は読者に対してその理由を説明する必要がある。また先進諸国から「自由かつ公正」という評価が得られなかった2000年総選挙の投票結果をそれ以前の総選挙と同列に分析することに評者は疑問を呈せざるを得ない。

第9章は、ジンバブウェの外交・安全保障政策を分析したものであるが、残念ながらその分析は1998年のコンゴ民主共和国への武力介入までで終わっている。したがって2000年以降のジンバブウェの国際的な孤立については本章は触れていない。

筆者によればジンバブウェの外交・安全保障政策は、冷戦の終結と南アフリカにおけるアパルトヘイトの撤廃によって劇的に変化したという。反帝国主義そして民族自決というジンバブウェ外交の基本原則は、国際政治の構造変化と南アフリカにおける民主化によって影響を受けることになり、冷戦終結以後、ジンバブウェは南部アフリカという地域的な枠組みにおける安全保障により一層みずからの役割をみいだすようになっていく。そしてその象徴的な事例が、コンゴ民主共和国への軍事介入であったと筆者は指摘する。結論として筆者は、ジンバブウェは独立以来、国際政治における積極的な役割をみずか

らに課し、特にたとえば南部アフリカ開発共同体などの南部アフリカにおける地域機構を通じて自国の安全保障と経済的利益を促進してきた。この意味においてはジンバブウェの外交・安全保障政策は、ほとんど変更がない、と主張する。そしてその大きな理由は、独立以来ジンバブウェにリーダーシップの交替がなかったことが指摘されている。

しかしながら2000年以降の国際的な孤立は別としても、ジンバブウェが1990年代の構造調整計画によって国際金融機関への依存度を高めた結果、国際社会における自律性と発言力が低下したこと、さらに南アフリカの民主化によって南部アフリカにおける指導的な地位が低下したことなどは、ジンバブウェの国家としての威信を低下させ、その結果として外交・安全保障政策において期待された成果を生み出せない状況に至っていたことにも言及すべきであろう。その端的な例が筆者も分析しているコンゴ民主共和国への軍事介入である。すなわち当初、ムガベはSADCとしての軍の派遣を想定していたが、南アフリカの強い反対によって彼の構想は挫折してしまったのである。これは、まさにジンバブウェの威信の低下を示す一例といえるであろう。

第10章は、ジンバブウェにおけるマスメディアの展開を時系列的に跡づけたものである。特に独立以降、政府が徐々に新聞、テレビ、ラジオに対する統制・管理を強めていったことが手際よくまとめられている。また1990年代の市場経済への移行期とリベラリズムの潮流のなかから現れた非政府系の新聞についてもその編集者、経営母体、そして株主の構成などについて新たな知見が得られる記述がみられる。

周知のようにジンバブウェにおいては、2000年以降「表現の自由」が「公共秩序・安全保障法」および「情報アクセスおよびプライバシー保護法」により著しく侵害され、非政府系日刊紙「デイリーニュース」の発禁処分には象徴されるように非政府系のマスメディアは、ほとんど活動停止状態に置かれている。こうした意味において1980年代末から90年代におけるジンバブウェのマスメディアが、本章に述べられているように相対的に「表現の自由」を謳歌できたことは、注目すべきであろう。しかしながら、

それではなぜ同時期において政府（行政部）が、マスメディアによる政府批判にある程度寛容であったのかが問われねばならないであろう。事実、1990年代初頭の時期、ZANU-PFが独立以来掲げてきた一党制への移行を表明した際、複数政党制を擁護する多くの論説が非政府系の新聞に掲載され、他方、政府系の新聞には一党制への移行を主張する論説が掲載され、紙面において激しい議論が展開された。そしてこうした状況を背景として、ZANU-PFは一党制への移行という年来の目標を放棄したのである。こうした民主主義を擁護するマスメディア、そしてそれを生み出した「市民社会」の存在をなぜZANU-PFは容認したのであるか。これに対する筆者の分析がないのは残念である。

おわりに

本書は、あらゆる意味において混迷を極める現在のジンバブウェを複数の執筆者が異なる視点から分析した最近では数少ない学術書である。政治経済学的アプローチ、あるいは新マルクス主義的アプローチ、そしてこうしたアプローチに立脚した研究者の「道を見失った革命」ないしは「ムガベ政権の矛盾」といった本書収録の論考に違和感をもつ読者もおられるであろう。しかしながらその一方で、ジンバブウェ独立当初、多くのジンバブウェ研究者が本当の意味においてムガベ政権に「矛盾の解消」そして「新しい社会」の創造を期待し、注意深くそれを見守ったことも忘れてはならない。他方、本書に収録された実証主義的な諸論考は、ジンバブウェに対する新たな知見を提供するものである。

この意味において本書は、ジンバブウェを研究する者にとっては必読書であると同時に、発展途上国に関心をもつ一般読者にも広く一読を勧めたい。

文献リスト

- Astrow, Andre 1983. *Zimbabwe, A Revolution That Lost Its Way?* London: Zed Press.
 Hill, Geoff 2003. *The Battle for Zimbabwe: The Final*

- Countdown*. Cape Town : Zebra Press.
- Mandaza, Ibbo ed. 1987. *Zimbabwe : The Political Economy of Transition, 1980-1986*. Dakar, Senegal : CODESRIA.
- Meredith, Martin 2002. *Our Votes, Our Guns : Robert Mugabe and the Tragedy of Zimbabwe*. New York : Public Affairs.
- Stoneman, Colin ed. 1981. *Zimbabwe's Inheritance*. London : Macmillan.
- ed. 1988. *Zimbabwe's Prospects : Issues of Race, Class, State, and Capital in Southern Africa*. London : Macmillan.

(慶應義塾大学法学部教授)